

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第97期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	東京窯業株式会社
【英訳名】	TYK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牛込 伸隆
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目11番1号
【電話番号】	(03)6433 - 2888（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 北原 譲
【最寄りの連絡場所】	岐阜県多治見市大畑町三丁目1番地
【電話番号】	(0572)22 - 8151（代表）
【事務連絡者氏名】	財務課長 市原 伸宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 当社は日常における会社名の表示・呼称を「株式会社 TYK」に統一して使用しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	10,195	10,102	20,229
経常利益 (百万円)	868	719	1,795
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	510	280	1,024
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	792	52	2,034
純資産額 (百万円)	25,137	26,324	26,325
総資産額 (百万円)	34,566	35,685	36,021
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	11.45	6.29	22.96
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.7	66.5	66.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	423	483	1,443
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	478	477	1,396
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	77	53	155
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,477	5,462	5,514

回次	第96期 第2四半期 連結会計期間	第97期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.32	0.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全体として企業収益並びに雇用情勢においては改善の傾向が見られ、引き続き緩やかな景気回復基調が続いているものの、中国を中心としたアジア経済の減速が顕著となっており、先行きに関しては不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、お客様第一・品質第一の考えのもと製鋼メーカー向け耐火物販売のみならず、ファインセラミックス等の先端素材技術や、現代に求められる環境創造分野商品の販売促進に積極的に取り組み、また同時に原燃料費削減を中心とした原価低減活動を広く推し進め、経営の合理化を進めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間においては、次の通りの経営成績となりました。

売上高は101億2百万円（前年同期比0.9%減）、利益面では、営業利益は5億40百万円（前年同期比14.1%減）、経常利益は7億19百万円（前年同期比17.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億80百万円（前年同期比45.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

#### 日本

国内の売上高は69億57百万円（前年同期比1.2%増）となりました。また、セグメント利益は5億38百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

#### 北米

北米の売上高は13億73百万円（前年同期比0.5%減）となりました。また、セグメント利益は6百万円（前年同期は2百万円の損失）となりました。

#### ヨーロッパ

ヨーロッパの売上高は12億39百万円（前年同期比2.9%減）となりました。また、セグメント利益は88百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

#### アジア

アジアの売上高は3億27百万円（前年同期比18.9%減）となりました。また、セグメント利益は51百万円（前年同期比36.9%減）となりました。

#### その他

その他の売上高は2億5百万円（前年同期比21.9%減）となりました。また、セグメント利益は46百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

## (2)財政状態

### (流動資産)

流動資産の残高は前連結会計年度末に比べ、1億75百万円増加し、201億96百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加(2億33百万円)によるものであります。

### (固定資産)

固定資産の残高は前連結会計年度末に比べ、5億11百万円減少し、154億88百万円となりました。その主な要因は、株価下落による投資有価証券の減少(5億28百万円)によるものであります。

### (負債)

負債の残高は前連結会計年度末に比べ、3億34百万円減少し、93億60百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少(1億53百万円)及び繰延税金負債の減少(1億13百万円)によるものであります。

### (純資産)

純資産の残高は前連結会計年度末に比べ、1百万円減少し、263億24百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加(2億36百万円)及びその他有価証券評価差額金の減少(2億46百万円)によるものであります。

## (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて52百万円減少し、54億62百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は4億83百万円(前年同期比14.3%増)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上及び減価償却費の計上による増加、売上債権の増加及び法人税等の支払による減少によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は4億77百万円(前年同期比0.3%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得及び定期預金の預入によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は53百万円(前年同期比31.0%減)となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

## (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次の通りであります。

### 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

近時、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣との十分な協議や合意を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、資本市場のルールに則り、かかる買付行為を全て否定するものではありませんが、このような株式の大規模買付の中には、その目的等から見て、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの等も少なくありません。当社は当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう恐れのある不適切な大規模買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切ではないと考えております。このような者による大規模買付に対しては、当社は必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

#### 基本方針実現のための取組み

当社は「仕事を通じて世界に喜びと感謝の輪を広げる」ことを社とし、独創的な技術による新しい価値創造を通じて社会の発展に貢献していくことを経営の基本理念として、安定的な収益の創出と持続的な発展を目指してきました。

その実現のため、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施しつつ、効率性を追求した経営の実現に取り組んで参りました。また、内部監査体制の整備、コンプライアンス委員会等の設置により、ガバナンス機能の強化にも意をもちつつ、グループ全体の企業価値及び株主の皆様の共同の利益を確保し、または向上させることを目指して事業展開を行っております。

#### 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、株式の大規模買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます。）を導入しております。

本プランは、当社株式の大規模買付行為が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をされるために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等により、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益の確保または向上を目的としています。

本プランは、特定の株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の買付行為、または結果として、特定の株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社の株式の買付行為またはこれに類するような行為あるいはその提案がなされる場合を適用対象とします。大規模買付ルールにおいては、これらの大規模買付行為を行う者に対して意向表明書や大規模買付情報等の提出を求めることとし、この大規模買付ルールが遵守されない場合、あるいは当該大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすものであることが明らかな場合には、当社取締役会は、独立した第三者機関である、特別委員会の助言を受け、また必要に応じて外部専門家等の助言を得たうえで、株主共同の利益の保護を目的として、新株予約権の無償割当その他法令及び当社定款が取締役会の権限として認める措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。

#### 上記取組みが基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

本プランの目的は、大規模買付行為が企業価値・株主価値を高めるものであるのか、株主の皆様がご判断されるための情報を確実に入手できる手段と判断のための時間を確保することです。最終的な判断は、株主の皆様にあります。当該大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすものであることが明らかな場合を除き、原則としてルールが遵守されている限り当該大規模買付行為に対する対抗措置を発動するものではありません。

以上の通り、本プランは、企業価値・株主価値の適正な判断に資するものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

なお、本プランの有効期限は、平成29年6月に開催予定の当社第98回定時株主総会の終結時とされています。また、有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行なわれた場合、取締役会により本プランを廃止する旨の決議がなされた場合には、その時点で廃止されることとなります。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億47百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	181,908,000
計	181,908,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	45,477,000	45,477,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	45,477,000	45,477,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年7月1 日～平成27年9月 30日	-	45,477	-	2,398,000	-	52,454

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	5,871	12.91
大同特殊鋼株式会社	名古屋市東区東桜1丁目1番10号	5,225	11.48
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	2,216	4.87
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	2,166	4.76
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	2,164	4.75
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	1,850	4.06
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1丁目11番1号	1,350	2.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,253	2.75
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	1,099	2.41
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,000	2.20
計	-	24,197	53.20

(注)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 847,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,471,000	44,471	
単元未満株式	普通株式 159,000		
発行済株式総数	45,477,000		
総株主の議決権		44,471	

(注)「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。  
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京窯業株式会社	東京都港区港南二丁目11番1号	847,000		847,000	1.86
計		847,000		847,000	1.86

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、名古屋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,069,902	7,082,881
受取手形及び売掛金	6,592,414	6,825,544
製品及び外注品	2,925,938	2,881,552
仕掛品	1,246,593	1,205,331
原材料及び貯蔵品	1,877,206	1,920,586
その他	327,027	302,345
貸倒引当金	17,988	21,655
流動資産合計	20,021,092	20,196,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,182,720	2,161,294
窯炉、機械装置及び運搬具(純額)	1,464,595	1,468,671
土地	4,801,148	4,797,565
その他(純額)	283,469	307,147
有形固定資産合計	8,731,933	8,734,678
無形固定資産		
60,245		63,220
投資その他の資産		
投資有価証券	6,969,299	6,441,034
その他	317,521	328,824
貸倒引当金	79,078	79,078
投資その他の資産合計	7,207,742	6,690,780
固定資産合計	15,999,921	15,488,679
資産合計	36,021,014	35,685,266

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,421,653	1,267,695
短期借入金	4,250,306	4,254,622
未払法人税等	270,496	194,945
賞与引当金	316,115	323,853
その他	708,737	695,593
流動負債合計	6,967,310	6,736,710
固定負債		
繰延税金負債	550,328	436,753
役員退職慰労引当金	680,244	674,987
退職給付に係る負債	1,416,797	1,432,151
その他	80,376	79,789
固定負債合計	2,727,746	2,623,682
負債合計	9,695,056	9,360,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,398,000	2,398,000
資本剰余金	2,462,683	2,462,689
利益剰余金	17,433,372	17,669,589
自己株式	163,220	163,400
株主資本合計	22,130,835	22,366,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,714,118	1,467,652
為替換算調整勘定	70,816	112,688
その他の包括利益累計額合計	1,643,302	1,354,963
非支配株主持分	2,551,820	2,603,031
純資産合計	26,325,958	26,324,874
負債純資産合計	36,021,014	35,685,266

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	10,195,826	10,102,967
売上原価	7,782,444	7,741,082
売上総利益	2,413,382	2,361,885
販売費及び一般管理費	1,178,956	1,821,326
営業利益	629,425	540,559
営業外収益		
受取利息	2,862	4,888
受取配当金	55,125	71,206
為替差益	129,111	31,155
不動産賃貸料	39,311	37,941
その他	31,688	52,949
営業外収益合計	258,099	198,142
営業外費用		
支払利息	12,983	11,789
不動産賃貸原価	5,247	6,003
その他	753	1,713
営業外費用合計	18,984	19,505
経常利益	868,540	719,195
特別利益		
固定資産売却益	3,523	393
投資有価証券売却益	-	231
ゴルフ会員権売却益	8,944	-
特別利益合計	12,467	625
特別損失		
固定資産廃棄損	6,851	17,044
投資有価証券評価損	-	180,707
特別損失合計	6,851	197,752
税金等調整前四半期純利益	874,157	522,069
法人税等	274,292	179,465
四半期純利益	599,865	342,603
非支配株主に帰属する四半期純利益	88,977	61,757
親会社株主に帰属する四半期純利益	510,887	280,846

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	599,865	342,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185,803	242,194
繰延ヘッジ損益	1,123	-
為替換算調整勘定	8,290	48,092
その他の包括利益合計	192,970	290,286
四半期包括利益	792,835	52,317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	702,171	7,491
非支配株主に係る四半期包括利益	90,664	59,808

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	874,157	522,069
減価償却費	336,571	359,720
有形固定資産廃棄損	6,851	17,044
有形固定資産売却損益(は益)	3,523	393
投資有価証券売却損益(は益)	-	231
投資有価証券評価損益(は益)	-	180,707
ゴルフ会員権売却損益(は益)	8,944	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,253	3,636
賞与引当金の増減額(は減少)	25,875	7,971
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,288	5,257
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	122,641	16,716
受取利息及び受取配当金	57,988	76,095
支払利息	12,983	11,789
為替差損益(は益)	11,802	640
売上債権の増減額(は増加)	225,701	274,931
たな卸資産の増減額(は増加)	103,199	54,980
仕入債務の増減額(は減少)	341,523	167,181
未払消費税等の増減額(は減少)	43,312	47,102
その他	70,410	67,654
小計	747,404	671,737
利息及び配当金の受取額	58,026	76,171
利息の支払額	12,983	11,789
法人税等の支払額	369,379	252,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	423,068	483,388
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	30,001	6,000
定期預金の預入による支出	224,216	113,219
有形固定資産の売却による収入	10,044	487
有形固定資産の取得による支出	289,518	349,869
投資有価証券の売却による収入	-	617
投資有価証券の取得による支出	8,887	9,366
ゴルフ会員権の売却による収入	12,394	-
貸付金の回収による収入	250	250
その他	8,850	12,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	478,782	477,314
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,029	8
自己株式の売却による収入	-	57
自己株式の取得による支出	91	230
配当金の支払額	44,552	44,445
非支配株主への配当金の支払額	12,507	8,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,180	53,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,747	5,089
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	81,148	52,240
現金及び現金同等物の期首残高	5,558,657	5,514,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,477,509	1 5,462,084

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に関し次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
(医・社) 浩養会	141,310千円	(医・社) 浩養会	131,770千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料手当賞与	594,781千円	616,128千円
賞与引当金繰入額	104,717	110,725
退職給付費用	24,144	25,563
役員退職慰労引当金繰入額	15,417	18,139

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	6,436,376千円	7,082,881千円
預入期間が3か月を超える定期預金	958,867	1,620,796
現金及び現金同等物	5,477,509	5,462,084

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	44,631	1	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	44,630	1	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	44,630	1	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	44,629	1	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント(耐火物関連事業)					その他 (注)	合計
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,872,238	1,380,036	1,277,104	403,593	9,932,973	262,853	10,195,826
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,331,601	4,064	54,779	721	1,391,166	423,220	1,814,387
計	8,203,840	1,384,101	1,331,883	404,315	11,324,140	686,073	12,010,214
セグメント利益又は損失( )	534,178	2,583	113,886	81,612	727,094	57,060	784,154

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連製品、窯業機械器具、建築、修繕、運輸等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	727,094
「その他」の区分の利益	57,060
セグメント間取引消去	36,844
全社費用(注)	191,574
四半期連結損益計算書の営業利益	629,425

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント（耐火物関連事業）					その他 （注）	合計
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,957,296	1,373,414	1,239,757	327,284	9,897,753	205,214	10,102,967
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,269,570	619	21,626	767	1,292,583	461,951	1,754,535
計	8,226,866	1,374,034	1,261,383	328,052	11,190,337	667,165	11,857,502
セグメント利益	538,483	6,690	88,793	51,528	685,496	46,376	731,873

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連製品、窯業機械器具、建築、修繕、運輸等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	685,496
「その他」の区分の利益	46,376
セグメント間取引消去	4,776
全社費用（注）	196,091
四半期連結損益計算書の営業利益	540,559

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益	11円45銭	6円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	510,887	280,846
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	510,887	280,846
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,631	44,629

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・44,629千円

(ロ)1株当たりの金額・・・・・・・・・・1円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成27年12月7日

(注)平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

東京窯業株式会社  
取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大西 正己 印

業務執行社員 公認会計士 山本 真由美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京窯業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京窯業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2.XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。